



プレハブ教室（旭が丘小学校）

校区内対象児童年齢別推移を基本に見通した場合、長期的に普通教室が不足する学校は今のところ見受けられないが、特別教室が不足している学校が一部あるので、全体的な調整を図ってまいりたい。プレハブ教室の現状は小学校7校で10教室、中学校2校で4教室である。

**（その他の質問事項）**

市立病院行政について。

介護保険制度の改正について。地緑団体認可取消しについて。

偏向した「歴史教科書」の採択にどのような見解か

**丸谷議員**

(1) 自衛隊のイラク派兵に反対の声をあげよう。

8月にイラク復興支援で大村部隊など九州の自衛隊を派兵するとある。イラク戦争は大義のない戦争で、アメリカに追隨する派兵だ。「非武装地域」としながら、サマワは安全ではない。そこに大村市民たる自衛隊員が派遣されることに、市長は心が痛まないか。

大村の部隊の支援策は、公共施設の補修としているが、ODAやNGOの方が安全であり、武器を持ってやる支援ではない。大村市民たる自衛隊員の命を守る市長の責任を果たすべきだ。

**(2) 教育行政について**

太平洋戦争を日本の自在自衛とアジアの独立のための戦争という重大な欠陥を持つ「歴史教科書」と認識するか。少なくとも、太平洋戦争の評価基準として「村山談話」を尺度にすべきだ。震度5の福岡の地震からも、学校校舎の耐震診断の早期実施は緊急課題だ。財政難でやらないのではなく、子どもの安全優先に考えるべきだ。

市長 (1) 派遣される約160名の方々は大方、大村市民であるが、所期の目的を無事に果たしていただきたい。イラクの復興支援のために最大限の活動をしていただき任務を遂行され、無事に帰国されることを心から願うものである。

民間の人たちよりも、厳しい環境に耐える能力を持っているのは、自衛隊をおいてほかにないと思っている。そういう意味で使命を果たしていただきたいと思う。

**教育長 (2) 平成18年度から使用する中学校教科書の採択作業に**

ついては、現在、国の通知及び県の通知に基づいて公正公平に取り組んでいる。今回の教科書採択の作業は、すべて文部科学省の検定を経ているものを対象に行っている。採択については、規約を定め、国や県の示す採択手順に準じて関係委員会を設置し、参考資料として学校現場からの調査資料を含め慎重な審議を経て、最終的に市教育委員の合議のもと決定している。

**教育次長 児童・生徒の安全安心のため、その方法、手法について、教育委員会において既に調整を行っている。全体調整について、市長部局との調整協議をしていくこととしている。**

**陳情**

**【陳情第3号】**

大村市西部町1216他に建設予定の産業廃棄物・下水汚泥処分場建設に関する陳情の件

**【陳情者】**

西部土地改良組合  
組合長 福地 豊 外5名  
(報告)

**【陳情第4号】**

乳幼児医療費助成制度の10月からの対象年齢拡大を求める陳情の件

**【陳情者】**

長崎県社会保障推進協議会  
会長 哲翁 昭邦 (報告)

**【陳情第5号】**

プレジャーボート協議会の全体総会開催と透明化に関する陳情の件

**【陳情者】**

海守会  
会長 山口 久則 (報告)

**【陳情第6号】**

最低賃金の引き上げと制度の抜本改正を求める陳情の件

**【陳情者】**

長崎県春闘共闘会議  
議長 横林 和徳 (報告)